



液状化が発生したエリアを調査する足立議員（右）

液状化被害の住宅地

あらゆる施策で再生を

が調査員
足立議員
3回目

自民党の足立敏之参院議員は、3回目となる能登半島地震の被災地調査を実施した。今回は石川県内で液状化が生じた内灘町、かほく市を訪問。

道路は波打ち、100軒を超える住宅が傾くなどの被害状況を確認し、「液状化で被災した地域に再び住めるようにするために、土地区画整理事業などあらゆる施策を講じる必要がある」と指摘した。

1月、2月に続く調査を15日に実施した。最初に内灘町を訪れ、河北潟干拓地を囲う総延長19キロの堤防が2メートル以上沈下した現場を調査。地震の揺れに伴う基礎地盤の流動化で沈下が生じたと考えられるとし、大雨被害の防止に向け

て河北潟の河川施設は出水期までに応急的な復旧を終わらせる必要性を示した。

内灘町西荒屋地区からかほく市大崎地区までのエリアでは、砂丘と河北潟に挟まれた地形が影響して発生した液状化の被害を確認した。避難中の住民が再び居住可能な状態にする必要があるとし、液状化した住宅地の再生に向けた有効策には熊本地震の復興などで活用された土地区画整理事業を挙げた。政府は22日の第4回能登半島地震復旧・復

興支援本部で液状化の再発防止に向けた支援策をまとめ、調査したエリアで支援策が講じられることに期待を寄せた。

最後に訪れた金沢港では、岸壁が傾き、物揚場は液状化に伴う沈下や亀裂が生じるなど、一部の施設を除いて利用不能の状態だったとし、「港湾は災害時に地域再生の拠点になる。物流への影響を考えると、岸壁の耐震化が必要だ」と訴えた。